

平成 15 年 5 月 21 日

日本空港ビルディング株式会社

平成 15 年 3 月期(第 59 期)中間決算について

当社は、本日(5月21日)開催の取締役会において、第60期中間決算案を承認いたしました。その詳細については、下ページ以降の資料をご参照ください。

以上

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 21日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 門 脇 邦 彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 石 黒 正 吉 TEL (03) 3201 - 7116

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は、切捨処理しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	99,276	1.6	8,693	3.9	8,572	2.3
14年 3月期	97,708	0.2	9,049	1.3	8,774	3.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 3月期	4,273	1.1	41.03	-		4.1	5.2	8.6
14年 3月期	4,322	32.7	42.99	-		4.3	5.6	9.0

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 100,515,069 株 14年 3月期 100,537,105 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	168,603	105,356	62.5	1,046.92
14年 3月期	160,305	103,147	64.3	1,026.00

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 100,491,912 株 14年 3月期 100,533,432 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	14,343	14,627	1,404	17,000
14年 3月期	11,686	9,678	1,098	15,861

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,200	3,300	1,800
通期	94,400	6,200	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38 円 81 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

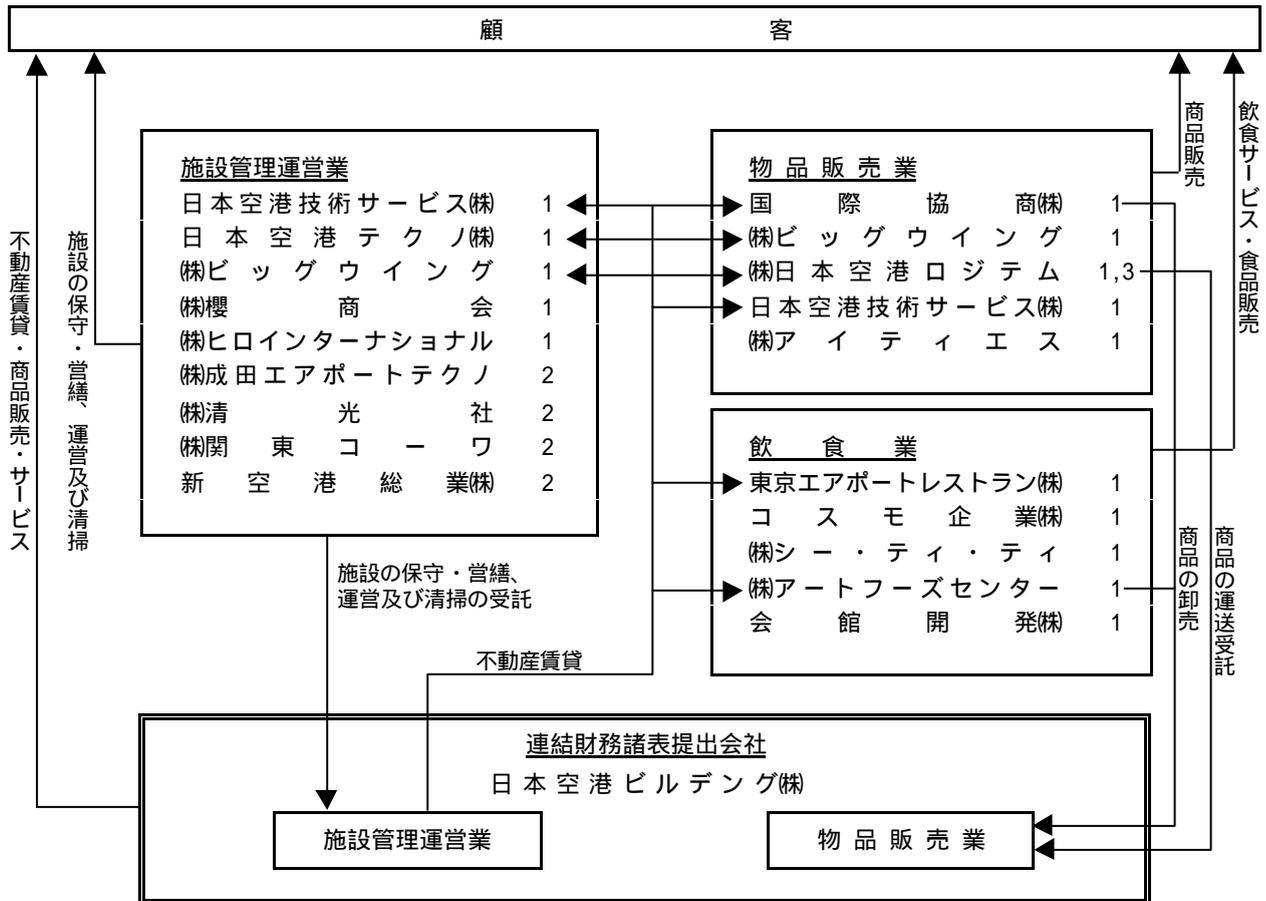
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルディング株式会社）及び子会社 13 社、関連会社 4 社から構成されており、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、新東京国際空港（成田）及び関西国際空港において物品販売業等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 ... 当社は、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。これに付随して、子会社である日本空港技術サービス株式会社ほか 2 社及び関連会社 4 社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営及び清掃を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか 1 社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

物品販売業 ... 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか 3 社は、物品販売業を行っており、主として東京国際空港（羽田）及び新東京国際空港（成田）並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び空港のターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

飲食業 ... 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか 2 社は、東京国際空港（羽田）及び新東京国際空港（成田）の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか 1 社は、新東京国際空港（成田）において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 13 社
 2 関連会社 4 社（持分法非適用）
 3 株式会社日本空港ロジテムは、平成 14 年 10 月 1 日付で共栄産業株式会社より社名を変更いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、旅客ターミナルビルの管理運営という公共性維持と民間企業としての利益確保の調和を基本理念として、絶対安全の確立を大前提に、利便性、快適性及び機能性に配慮し、安定的かつ効率的なターミナルビルの運営を目指すとともに、企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上を図り、空港利用者をはじめ関係者への適切な還元を心がけることを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要課題として位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努めることにより、従前の配当を継続することを基本としております。また、東旅客ターミナルビルの建設という大規模設備投資も考慮し、当面内部留保を厚くするとともに、同ターミナルビル供用開始後は西旅客ターミナルビル等との一体的な運営による一層の効率化を図り、業績のさらなる向上と株主の皆様への利益還元を目指したいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の長期安定的な保有の促進と投資家層の拡大を、資本政策上の重要課題と認識しております。当社株式の投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数及び商法改正の動向等を総合的に勘案し、検討を行っております。

4. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、ROA（総資本経常利益率）及びROE（株主資本利益率）の維持・向上を主な経営目標としております。東旅客ターミナルビル建設による大規模設備投資という一時的な指標低下要因はありますが、店舗収支改善、経費節減等の諸施策の実行により、長期的にはROA 6%、ROE 5%程度の利益水準を確保することを目指します。

5. 会社の対処すべき課題

当社の営業の基幹となる東京国際空港(羽田)は、羽田沖合展開事業の進ちょく、昨年7月の航空機発着枠の拡大に伴う増便等により、国内航空路線網の中心として、重要性がますます高まっており、その利用実績は平成14年度に6,000万人を突破しております。また、昨年12月の国土交通省交通政策審議会航空分科会答申において、羽田空港の再拡張は国内空港整備で最も重要かつ喫緊の課題と位置付けられ、財源について見通しをつけた上でできる限りの早期着工・早期完成と国際定期便の就航を図るとされており、当社を取り巻く環境の変化が急激に進行しております。

このような状況の下で、当社は、平成16年後半の供用開始を目指し東旅客ターミナルビルの建設工事を鋭意進めているところであります。同ターミナルビル供用開始後においては、西旅客ターミナルビル等との一体的な運営による一層の効率化を図り、あわせて絶対安全の確立、サービスの向上、運営諸費用の増加への対策に従来にも増して努めてまいります。

国際、国内を問わず諸々の変化が急激に進行しつつある航空業界の一角を占める当社グループは、羽田再拡張事業等への的確な対応を念頭に、全社を挙げて厳しい経営環境に耐え得る企業体力の形成と経営基盤の強化を図り、より一層の社業の充実発展に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが経営上重要な問題であるとの基本的認識に立ち、経営の透明性の確保を図るため、創業以来、社外取締役及び社外監査役を選任しております。現在、社外取締役6名及び社外監査役2名を選任し、経営に関する監督・助言を受けることによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めておりますが、今後も当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討してまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は原則毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督機能を果たしております。また、常務会を原則毎週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し、あわせて業務全般にわたる監理を行っております。これらに加え、本年2月には、取締役の報酬等の透明性、妥当性及び客観性を確保することを目的に、社外取締役及び社外監査役と取締役社長で構成する報酬諮問委員会を設置いたしました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会に出席し取締役の業務執行を監視できる体制となっております。内部監査につきましては、監査室を設置し随時必要な業務監査等を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、空港ターミナルビル施設の賃貸、乗車券受託販売、損害保険代理業等の取引がありますが、いずれも会社間での一般的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

会計監査人である中央青山監査法人及びその関与社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、商法及び証券取引法に基づき法定監査を受けております。また、経営や業務遂行に関して顧問弁護士から必要に応じてアドバイスをを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、期前半において輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、景気は回復に向かうことが期待されたものの、個人消費が弱めの動きを続ける中で、株価の低迷や世界経済への先行き懸念等により、厳しい状況のまま推移いたしました。航空業界は、旅客数については国内線及び国際線とも増加いたしました。競争が激化する中で、期末近くになってイラクをめぐる情勢や重症急性呼吸器症候群（SARS）流行の影響により、さらに厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、前期に増して安全対策強化に全力を傾注するとともに、店舗収支改善策、経費削減対策等を実施して、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。また、お客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、CS推進委員会を通じて一層のサービス向上に努めました。

その結果、当期の営業収益は992億7千6百万円(前期比1.6%増)、営業費用は905億8千3百万円(前期比2.2%増)、営業利益は86億9千3百万円(前期比3.9%減)となりました。経常利益は85億7千2百万円(前期比2.3%減)、当期純利益は42億7千3百万円(前期比1.1%減)となりました。これを事業の種類別セグメントごとに見ますと、施設管理運営業につきましては、西旅客ターミナルビルの全貸室利用者に対する管理費の減額及び請負工事の減少等により営業収益は257億8百万円(前期比4.0%減)、また、羽田西側施設改修費引当金の計上等もあり、営業利益は39億3千6百万円(前期比23.3%減)となりました。物品販売業につきましては、国内線及び国際線旅客数の増加に加え、人気ブランド及び新商品の導入による品ぞろえの充実、インターネットを活用した新たな販売促進、店舗改装等の営業展開を図り、販売要員数の見直し、経費削減等の店舗収支改善策を実施いたしました結果、営業収益は586億6千4百万円(前期比3.1%増)、営業利益は63億7千4百万円(前期比6.8%増)となりました。飲食業につきましては、国際線旅客数の増加に伴う機内食売上の増加及び連結子会社1社の増加により、営業収益は149億3百万円(前期比6.3%増)、また、経費削減対策を実施いたしました結果、営業利益は4億5千9百万円(前期比45.9%増)となりました。

(2) 次期(平成16年3月期)の見通し

わが国経済は、株価の低迷やイラクをめぐる情勢、SARS流行の影響、さらには世界経済回復の懸念等により、その先行きは厳しさを増しております。このような状況の中で施設管理運営業につきましては、東京国際空港(羽田)旅客ターミナルビルの家賃収入を中心に堅調に推移するものと考えております。一方、物品販売業及び飲食業につきましては、国内線旅客需要は安定して推移すると見込まれるものの、国際線旅客需要はSARS流行等の影響により当分の間低迷することが予想され、厳しい状況で推移するものと考えております。次期の業績につきましては、営業収益は944億円(前期比4.9%減)、経常利益は62億円(前期比27.7%減)、当期純利益は39億円(前期比8.7%減)を予想しております。

2. 財政状態

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ26億5千6百万円増加(前期比22.7%増)し、143億4千3百万円となりました。その要因は、羽田西側施設改修費引当金が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ49億4千9百万円増加(前期比51.1%増)し、146億2千7百万円となりました。その要因は、割引国債の満期償還による有価証券売却収入の増加及び投資有価証券の取得による支出が減少したものの、定期預金の払戻による収入の減少及び有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前期に比べ3億6百万円増加(前期比27.9%増)し、14億4百万円となりました。その要因は、短期借入金の返済による支出が増加したものの、長期借入による収入が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当期における連結ベースの資金は、前期に比べ11億3千8百万円増加し、当期末は170億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率 (%)	63.2	63.6	64.3	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.1	79.2	59.6	38.7
債務償還年数 (年)	1.6	1.7	1.9	1.7
インレスト・カレッジ・レシオ (倍)	11.9	10.4	11.3	14.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利子の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	22,566		21,107		1,459
2. 売 掛 金	3,296		3,518		222
3. 有 価 証 券	11,595		4,986		6,609
4. た な 卸 資 産	3,009		2,946		62
5. 繰 延 税 金 資 産	943		741		202
6. そ の 他	963		675		287
7. 貸 倒 引 当 金	8		10		2
流 動 資 産 合 計	42,365	25.1	33,964	21.2	8,401
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	69,214		69,255		40
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,622		1,754		132
3. 土 地	9,497		9,631		133
4. 建 設 仮 勘 定	26,132		14,275		11,857
5. そ の 他	2,142		1,772		370
有 形 固 定 資 産 合 計	108,609	64.4	96,688	60.3	11,920
(2) 無 形 固 定 資 産	102	0.1	90	0.1	11
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	7,664		20,603		12,938
2. 繰 延 税 金 資 産	7,093		5,449		1,644
3. そ の 他	2,767		3,510		742
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,525	10.4	29,562	18.4	12,036
固 定 資 産 合 計	126,237	74.9	126,341	78.8	103
資 産 合 計	168,603	100.0	160,305	100.0	8,297

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金		3,399		3,361		38
2. 短 期 借 入 金		2,619		3,620		1,000
3. 未 払 法 人 税 等		2,783		1,696		1,086
4. 賞 与 引 当 金		934		981		46
5. そ の 他		7,681		6,846		834
流 動 負 債 合 計		17,419	10.3	16,506	10.3	912
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		22,140		18,960		3,179
2. 退 職 給 付 引 当 金		12,889		12,105		783
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,403		1,175		228
4. 羽 田 西 側 施 設 改 修 費 引 当 金		1,000		-		1,000
5. そ の 他		5,257		5,205		51
固 定 負 債 合 計		42,690	25.3	37,447	23.4	5,243
負 債 合 計		60,110	35.6	53,954	33.7	6,156
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分		3,136	1.9	3,203	2.0	67
(資本の部)						
資 本 金		-		17,489	10.9	-
資 本 準 備 金		-		21,309	13.3	-
連 結 剰 余 金		-		62,264	38.8	-
その他有価証券評価差額金		-		2,090	1.3	-
自 己 株 式		-		6	0.0	-
資 本 合 計		-		103,147	64.3	-
(資本の部)						
資 本 金		17,489	10.4	-		-
資 本 剰 余 金		21,309	12.6	-		-
利 益 剰 余 金		65,709	39.0	-		-
その他有価証券評価差額金		888	0.5	-		-
自 己 株 式		40	0.0	-		-
資 本 合 計		105,356	62.5	-		-
負債、少数株主持分及び資本合計		168,603	100.0	160,305	100.0	8,297

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益		%		%		%
1. 家 賃 収 入	11,372		11,488		116	1.0
2. 施 設 利 用 料 収 入	7,083		7,194		110	1.5
3. そ の 他 の 収 入	7,574		8,393		819	9.8
4. 商 品 売 上 高	58,341		56,611		1,730	3.1
5. 飲 食 売 上 高	14,903		14,019		883	6.3
(計)	99,276	100.0	97,708	100.0	1,568	1.6
営 業 費 用						
1. 商 品 売 上 原 価	40,420		39,665		755	1.9
2. 飲 食 売 上 原 価	6,324		6,329		4	0.1
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,837		42,664		1,173	2.8
(計)	90,583	91.2	88,658	90.7	1,924	2.2
営 業 利 益	8,693	8.8	9,049	9.3	355	3.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	202		359		157	43.8
2. 雑 収 入	880		794		85	10.8
(計)	1,082	1.1	1,154	1.2	71	6.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	996		1,024		27	2.7
2. 雑 支 出	206		403		197	49.0
(計)	1,202	1.3	1,428	1.5	225	15.8
経 常 利 益	8,572	8.6	8,774	9.0	202	2.3
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	107	0.1	-	-	107	-
特 別 損 失						
1. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	186		832		646	77.6
2. 固 定 資 産 除 却 損	412		141		270	-
(計)	598	0.6	974	1.0	375	38.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,081	8.1	7,800	8.0	281	3.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,633	4.6	3,701	3.8	931	25.2
法 人 税 等 調 整 額	917	0.9	305	0.3	611	-
少 数 株 主 利 益	92	0.1	81	0.1	10	12.8
当 期 純 利 益	4,273	4.3	4,322	4.4	48	1.1

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増 減	
		金 額	金 額	金 額	増 減 率
連結剰余金期首残高		-	58,800	-	%
連結剰余金減少高					
1.配 当 金		-	703	-	-
2.取 締 役 賞 与		-	154	-	-
(計)		-	858	-	-
当期純利益		-	4,322	-	-
連結剰余金期末残高		-	62,264	-	-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		21,309	-	-	-
資本剰余金期末残高		21,309	-	-	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		62,264	-	-	-
利益剰余金増加高				-	-
1.当 期 純 利 益		4,273	-	-	-
利益剰余金減少高				-	-
1.配 当 金		703	-	-	-
2.取 締 役 賞 与		124	-	-	-
(計)		828	-	-	-
利益剰余金期末残高		65,709	-	-	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,081	7,800
連結調整勘定償却額	9	-
減価償却費	6,632	7,253
投資有価証券評価損	139	589
その他の投資等評価損	46	267
退職給付引当金の増加額	772	134
役員退職慰労引当金の増減額	228	317
羽田西側施設改修費引当金の増加額	1,000	-
賞与引当金の増減額	49	17
貸倒引当金の増減額	2	2
受取利息及び受取配当金	202	359
支払利息	996	1,024
有形固定資産売却益	166	0
有形固定資産除却損	551	279
売上債権の増減額	259	242
たな卸資産の増減額	60	243
その他の流動資産の増減額	155	153
仕入債務の増減額	28	82
その他の流動負債の増加額	803	328
その他の固定負債の増加額	48	90
役員賞与の支払額	124	154
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	8	10
その他	48	11
小 計	18,761	17,031
利息及び配当金の受取額	139	239
利息の支払額	1,009	1,031
法人税等の支払額	3,547	4,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,343	11,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	320	-
定期預金の払戻による収入	-	5,845
有価証券の取得による支出	375	325
有価証券の売却による収入	4,953	3,762
投資有価証券の取得による支出	414	4,324
投資有価証券の売却による収入	-	2
連結子会社の株式取得による支出	105	-
有形固定資産の取得による支出	19,057	14,759
有形固定資産の売却による収入	299	2
無形固定資産の取得による支出	29	14
長期前払費用に関する支出	9	7
その他の投資等に関する支出	162	131
その他の投資等に関する収入	636	373
その他	43	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,627	9,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	500	-
長期借入れによる収入	5,830	5,000
長期借入金の返済による支出	3,151	3,168
親会社による配当金の支払額	703	703
少数株主への配当金の支払額	36	25
その他	34	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404	1,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額	1,120	3,107
現金及び現金同等物の期首残高	15,861	12,754
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	18	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,000	15,861

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 13 社を連結対象としており、その連結子会社は次のとおりであります。

東京エアポートレストラン株式会社
コスモ企業株式会社
日本空港技術サービス株式会社
株式会社日本空港ロジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
国際協商株式会社
株式会社櫻商会
株式会社ヒロインターナショナル
株式会社アートフーズセンター
株式会社シー・ティ・ティ
株式会社アイティエス
会館開発株式会社

会館開発株式会社については、株式会社ビッグウイングが 50% 出資する関連会社でありましたが、支配力が強まったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の株式会社清光社ほか 3 社の当期純損益及び剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社は売価還元法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
	(追加情報) 親会社及び連結子会社の一部が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、親会社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用しておりません。同実務指針第47 - 2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
羽田西側施設改修費引当金	東京国際空港（羽田）東旅客ターミナルビル供用開始後に着工する予定の同空港西旅客ターミナルビルの改修工事に備えて、当該工事にかかる現存施設の撤去・修繕費の見積額を当連結会計年度より平成16年度までの期間で引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
・ ヘッジ手段	金利スワップ
・ ヘッジ対象	変動金利による借入金
ヘッジ方針	将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	特例処理の要件を充足する金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,220 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56,719 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">194 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">877 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">57,795 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">14,316 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><small>(一年以内返済長期借入金を含む)</small></td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 投資有価証券には、関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 発行済株式総数 普通株式 100,540 千株</p> <p>5. 自 己 株 式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 48,088 株であります。</p>	建物及び構築物	56,719 百万円	機 械 装 置	194 百万円	土 地	877 百万円	投資その他の資産	3 百万円	計	57,795 百万円	長 期 借 入 金	14,316 百万円	<small>(一年以内返済長期借入金を含む)</small>		投資有価証券(株式)	99 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 83,549 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60,270 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">241 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,558 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">62,186 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">16,846 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><small>(一年以内返済長期借入金を含む)</small></td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 投資有価証券には、関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	建物及び構築物	60,270 百万円	機 械 装 置	241 百万円	土 地	1,558 百万円	その他(有形固定資産)	0 百万円	投資その他の資産	116 百万円	計	62,186 百万円	長 期 借 入 金	16,846 百万円	<small>(一年以内返済長期借入金を含む)</small>		投資有価証券(株式)	102 百万円
建物及び構築物	56,719 百万円																																		
機 械 装 置	194 百万円																																		
土 地	877 百万円																																		
投資その他の資産	3 百万円																																		
計	57,795 百万円																																		
長 期 借 入 金	14,316 百万円																																		
<small>(一年以内返済長期借入金を含む)</small>																																			
投資有価証券(株式)	99 百万円																																		
建物及び構築物	60,270 百万円																																		
機 械 装 置	241 百万円																																		
土 地	1,558 百万円																																		
その他(有形固定資産)	0 百万円																																		
投資その他の資産	116 百万円																																		
計	62,186 百万円																																		
長 期 借 入 金	16,846 百万円																																		
<small>(一年以内返済長期借入金を含む)</small>																																			
投資有価証券(株式)	102 百万円																																		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従 業 員 給 与</td> <td style="text-align: right;">7,973 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">899 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,431 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">7,508 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">4,438 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">羽田西側施設改修費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">6,565 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、土地 107 百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物(撤去費を含む) 396 百万円、構築物 6 百万円及びその他 8 百万円であります。</p>	従 業 員 給 与	7,973 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	899 百万円	退 職 給 付 費 用	1,431 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	234 百万円	賃 借 料	7,508 百万円	業 務 委 託 費	4,438 百万円	羽田西側施設改修費引当金繰入額	1,000 百万円	減 価 償 却 費	6,565 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従 業 員 給 与</td> <td style="text-align: right;">8,005 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">969 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,127 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">259 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">6,962 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">4,474 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">7,178 百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物及び構築物(撤去費を含む) 139 百万円及びその他 1 百万円であります。</p>	従 業 員 給 与	8,005 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	969 百万円	退 職 給 付 費 用	1,127 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	259 百万円	賃 借 料	6,962 百万円	業 務 委 託 費	4,474 百万円	減 価 償 却 費	7,178 百万円
従 業 員 給 与	7,973 百万円																														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	899 百万円																														
退 職 給 付 費 用	1,431 百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	234 百万円																														
賃 借 料	7,508 百万円																														
業 務 委 託 費	4,438 百万円																														
羽田西側施設改修費引当金繰入額	1,000 百万円																														
減 価 償 却 費	6,565 百万円																														
従 業 員 給 与	8,005 百万円																														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	969 百万円																														
退 職 給 付 費 用	1,127 百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	259 百万円																														
賃 借 料	6,962 百万円																														
業 務 委 託 費	4,474 百万円																														
減 価 償 却 費	7,178 百万円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,566百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,595百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,566百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">11,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,566百万円	有価証券勘定	11,595百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,566百万円	株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等	11,595百万円	現金及び現金同等物	17,000百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,107百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,986百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,245百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">4,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,861百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,107百万円	有価証券勘定	4,986百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,245百万円	株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等	4,986百万円	現金及び現金同等物	15,861百万円
現金及び預金勘定	22,566百万円																				
有価証券勘定	11,595百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,566百万円																				
株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等	11,595百万円																				
現金及び現金同等物	17,000百万円																				
現金及び預金勘定	21,107百万円																				
有価証券勘定	4,986百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,245百万円																				
株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等	4,986百万円																				
現金及び現金同等物	15,861百万円																				

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,708	58,664	14,903	99,276	-	99,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,067	380	751	3,199	(3,199)	-
計	27,776	59,045	15,654	102,475	(3,199)	99,276
営 業 費 用	23,839	52,670	15,195	91,705	(1,122)	90,583
営 業 利 益	3,936	6,374	459	10,770	(2,077)	8,693
資 産、減 価 償 却 費 ・ 及 び 資 本 的 支 出						
資 産	95,953	16,092	17,891	129,936	38,666	168,603
減 価 償 却 費	5,505	224	650	6,379	252	6,632
資 本 的 支 出	17,539	326	834	18,700	400	19,101

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,782	56,905	14,019	97,708	-	97,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,060	381	761	3,202	(3,202)	-
計	28,842	57,287	14,781	100,910	(3,202)	97,708
営 業 費 用	23,712	51,317	14,466	89,496	(837)	88,658
営 業 利 益	5,129	5,969	314	11,414	(2,364)	9,049
資 産、減 価 償 却 費 ・ 及 び 資 本 的 支 出						
資 産	83,109	16,644	17,138	116,893	43,412	160,305
減 価 償 却 費	5,810	217	663	6,691	561	7,253
資 本 的 支 出	14,378	254	143	14,776	149	14,926

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業 ... 空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
- (2) 物 品 販 売 業 ... 空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
- (3) 飲 食 業 ... 空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,077 百万円及び 2,364 百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 42,697 百万円及び 47,386 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、本国以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海 外 売 上 高

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【 リ ー ス 取 引 】

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>425</td> <td>303</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,842</td> <td>979</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,268</td> <td>1,282</td> <td>985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>532 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>453 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>985 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>647 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>647 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>103 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>140 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	そ の 他	425	303	122	無形固定資産他	1,842	979	862	合 計	2,268	1,282	985	1 年 内	532 百万円	1 年 超	453 百万円	合 計	985 百万円	支 払 リ ー ス 料	647 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	647 百万円	未経過リース料		1 年 内	36 百万円	1 年 超	103 百万円	合 計	140 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>881</td> <td>583</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,620</td> <td>518</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,502</td> <td>1,101</td> <td>1,400</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>614 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>785 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,400 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>728 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>728 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>72 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>108 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	そ の 他	881	583	297	無形固定資産他	1,620	518	1,102	合 計	2,502	1,101	1,400	1 年 内	614 百万円	1 年 超	785 百万円	合 計	1,400 百万円	支 払 リ ー ス 料	728 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	728 百万円	未経過リース料		1 年 内	36 百万円	1 年 超	72 百万円	合 計	108 百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																										
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																										
そ の 他	425	303	122																																																																										
無形固定資産他	1,842	979	862																																																																										
合 計	2,268	1,282	985																																																																										
1 年 内	532 百万円																																																																												
1 年 超	453 百万円																																																																												
合 計	985 百万円																																																																												
支 払 リ ー ス 料	647 百万円																																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	647 百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1 年 内	36 百万円																																																																												
1 年 超	103 百万円																																																																												
合 計	140 百万円																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																										
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																										
そ の 他	881	583	297																																																																										
無形固定資産他	1,620	518	1,102																																																																										
合 計	2,502	1,101	1,400																																																																										
1 年 内	614 百万円																																																																												
1 年 超	785 百万円																																																																												
合 計	1,400 百万円																																																																												
支 払 リ ー ス 料	728 百万円																																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	728 百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1 年 内	36 百万円																																																																												
1 年 超	72 百万円																																																																												
合 計	108 百万円																																																																												

【 関連当事者との取引 】

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有 割合)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	(社)全国空港ビル協会 会長 丹羽 晟			当社代表取締役	被所有 直接0.01%			その他	4	その他の流動負債	0
	京浜急行電鉄(株) 代表取締役社長 平松 一朗			当社取締役	なし			施設の賃貸(注1) 乗車券受託販売(注2) その他	6 24 4	売掛金 その他の流動負債 その他の固定負債	1 1 17
	(株)日本エアシステム 代表取締役社長 船 埜 寛 真			当社取締役	なし			施設の賃貸(注1) 空港内警備委託 その他	3,388 49 3	売掛金 その他の流動負債	1 354
	全日本空輸(株) 代表取締役副社長 中 町 義 幸 (注5)			当社取締役	なし			施設の賃貸(注1) 空港内警備委託 その他	6,559 82 4	売掛金 その他の流動負債 その他の固定負債	10 694 1
	東京海上火災保険(株) 代表取締役会長 樋 口 公 啓 (注6)			当社監査役	なし			保険代理店契約(注3) 損害保険契約(注4) その他	80 70 0	その他の投資等	111

(注) 1. 空港ターミナル施設の賃貸であり、利用者すべて同一条件であります。

2. 一般的な乗車券販売委託契約によるものであります。

3. 一般的な損害保険代理店契約によるものであります。

4. 一般的な損害保険契約によるものあります。

5. 当社取締役 中町義幸は、平成15年3月31日をもって全日本空輸(株)の代表取締役副社長を辞任しております。

6. 当社監査役 樋口公啓は、平成14年6月27日をもって東京海上火災保険(株)の取締役会長に就任しておりますので、該当期間に係る取引金額と6月末の残高を記載しております。

7. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

【 税 効 果 会 計 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金超過額	4,720 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,309 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	567 百万円
投資有価証券等評価損否認額	533 百万円
修繕引当金否認額	406 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	363 百万円
未 実 現 利 益	311 百万円
そ の 他	654 百万円
繰延税金資産計	<u>8,867 百万円</u>
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額金	606 百万円
土地評価差額金	224 百万円
繰延税金負債計	<u>830 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>8,037 百万円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
法 定 実 効 税 率	42.0%
(調 整)	
永久に損金に算入されない項目	0.9%
永久に益金に算入されない項目	0.9%
住 民 税 均 等 割 等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%
そ の 他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.0%</u></u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.66%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が224百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が243百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、それぞれ増加しています。

【有 価 証 券】

当連結会計年度（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	394	2,510	2,116
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	11,686	11,710	23
	社 債	707	708	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	12,787	14,929	2,141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,343	1,691	651
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	299	299	0
	社 債	-	-	-
	その他	75	75	0
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,719	2,067	652
合 計		15,507	16,997	1,489

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について139百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,763
優先出資証券	400

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

債 券	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 国債・地方債等	10,810	1,199	-	-
(2) 社債	708	-	-	-
(3) その他	75	-	-	-
合 計	11,595	1,199	-	-

前連結会計年度（平成14年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,260	5,779	3,519
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	15,248	15,361	112
	社 債	1,101	1,113	12
	その他	10	10	0
	(3) その他	-	-	-
	小 計	18,620	22,264	3,643
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	566	534	32
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	598	598	0
	社 債	-	-	-
	その他	225	225	0
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,391	1,358	33
合 計		20,011	23,622	3,610

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について580百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,794

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	4,249	11,710	-	-
(2) 社債	401	712	-	-
(3) その他	235	-	-	-
合計	4,886	12,422	-	-

【デリバティブ取引】

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はございません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はございません。

【 退 職 給 付 】

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び主な連結子会社は連合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、上記連結子会社のうち1社は上記制度に加え適格退職年金制度を、上記以外の連結子会社のうち1社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度を、2社は退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加算金等の割増退職金を支払うことがあります。

親会社及び主な連結子会社が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
(1) 退職給付債務	20,509 百万円	(1) 退職給付債務	21,997 百万円
(2) 年金資産	4,877 百万円	(2) 年金資産	5,146 百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	15,632 百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	16,851 百万円
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減少額)	2,227 百万円	(4) 未認識過去勤務債務(債務の減少額)	117 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	4,970 百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	4,864 百万円
(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5))	12,889 百万円	(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5))	12,105 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

4. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において親会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の基本部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、また、親会社及び主な連結子会社が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金が、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けたことにより過去勤務債務(債務の減少)が発生しております。

5. 日本空港ビルデング厚生年金基金に加入する親会社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したと仮定した場合、損益に与える影響額は、2,989百万円(特別利益)と見込まれます。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

4. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において親会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る代行乗率の引き下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
(1) 勤務費用	773 百万円	(1) 勤務費用	822 百万円
(2) 利息費用	380 百万円	(2) 利息費用	463 百万円
(3) 期待運用収益	101 百万円	(3) 期待運用収益	203 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減額)	81 百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額(減額)	14 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	509 百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	73 百万円
(6) 臨時に支払った割増退職金等	29 百万円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	53 百万円
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,509 百万円	(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,194 百万円

(注) 1. 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

(注) 1. 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
(1) 割引率	2.00 %	(1) 割引率	2.00 %
(2) 期待運用収益率	2.00 %	(2) 期待運用収益率	2.00 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5～10 年	(4) 過去勤務債務の処理年数	10 年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5～10 年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5～10 年

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「1. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3. 経営成績及び財政状態」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
施設管理運営業	25,708	26,782
家賃収入	11,372	11,488
施設利用料収入	7,083	7,194
その他の収入	7,252	8,099
物品販売業	58,664	56,905
国内線売店売上	26,454	26,142
国際線売店売上	21,640	19,974
その他の売上	10,569	10,788
飲食業	14,903	14,019
飲食店舗売上	8,721	8,580
機内食売上	4,811	4,067
その他の売上	1,370	1,372
合計	99,276	97,708

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
所有総面積	329,396㎡	308,814㎡
貸付可能面積	134,024	117,558
貸付面積	133,246	117,431
航空会社	79,195	79,977
一般テナント	36,440	19,958
当社グループ使用	17,609	17,495

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 21日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 門 脇 邦 彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 石 黒 正 吉 TEL (03) 3201 - 7116

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は、切捨処理しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	76,846	2.1	7,003	5.4	6,941	4.9
14年 3月期	75,230	0.4	7,402	1.4	7,302	1.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,525	8.1	34.58	-	3.7	4.8	9.0
14年 3月期	3,836	9.1	38.16	-	4.2	5.3	9.7

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 100,515,069 株 14年 3月期 100,537,105 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	7.00	3.50	3.50	703	20.2	0.7
14年 3月期	7.00	3.50	3.50	703	18.3	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	149,021	96,189	64.5	956.69
14年 3月期	141,946	94,598	66.6	940.97

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 100,491,912 株 14年 3月期 100,533,432 株

期末自己株式数 15年 3月期 48,088 株 14年 3月期 6,568 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 35,600	百万円 3,200	百万円 1,800	円 銭 3.50	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 72,600	百万円 5,700	百万円 3,000	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 85 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

6.個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1.現金及び預金	14,792		14,575		216
2.売掛金	2,037		2,419		382
3.有価証券	11,519		4,750		6,768
4.商 品	2,722		2,691		31
5.繰延税金資産	665		552		113
6.未収入金	693		428		264
7.その他	51		42		9
8.貸倒引当金	5		5		0
流動資産合計	32,477	21.8	25,455	17.9	7,021
固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
1.建 物	62,622		63,067		445
2.構 築 物	639		349		290
3.機 械 及 び 装 置	666		673		6
4.車 両 及 び 運 搬 具	15		22		6
5.器 具 及 び 備 品	1,849		1,459		390
6.土 地	7,041		7,041		-
7.建 設 仮 勘 定	26,132		14,275		11,857
有形固定資産合計	98,968	66.4	86,889	61.2	12,079
(2)無形固定資産					
1.電 話 加 入 権	23		23		-
2.ソ フ ト ウ ェ ア	8		11		2
3.そ の 他	26		18		7
無形固定資産合計	58	0.0	53	0.1	4
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	7,174		20,043		12,869
2.関係会社株式	4,468		4,467		1
3.出 資 金	60		66		5
4.従業員に対する 長期貸付金	39		48		8
5.長期前払費用	10		86		76
6.繰延税金資産	3,841		2,462		1,378
7.差入保証金	1,702		2,062		359
8.その他	218		310		92
投資その他の資産合計	17,517	11.8	29,548	20.8	12,031
固 定 資 産 合 計	116,544	78.2	116,491	82.1	53
資 産 合 計	149,021	100.0	141,946	100.0	7,075

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1.買 掛 金	2,567		2,589		22
2.一年以内返済長期借入金	2,086		2,356		270
3.未 払 金	1,839		1,643		196
4.未 払 費 用	2,806		2,051		755
5.未 払 法 人 税 等	1,914		1,363		551
6.前 受 金	1,538		1,508		30
7.預 り 金	1,690		1,704		14
8.賞 与 引 当 金	540		610		70
流 動 負 債 合 計	14,984	10.1	13,828	9.8	1,156
固 定 負 債					
1.長 期 借 入 金	21,123		18,210		2,913
2.退 職 給 付 引 当 金	6,620		6,338		282
3.役員退職慰労引当金	519		438		80
4.羽田西側施設改修費引当金	1,000		-		1,000
5.預 り 保 証 金	6,917		6,972		55
6.貸 室 敷 金	1,666		1,558		107
固 定 負 債 合 計	37,847	25.4	33,519	23.6	4,327
負 債 合 計	52,831	35.5	47,347	33.4	5,484

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		増 減
	(平成15年3月31日)		(平成14年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資本の部)		%		%	
資 本 金	-		17,489	12.3	-
資 本 準 備 金	-		21,309	15.0	-
利 益 準 備 金	-		1,716	1.2	-
その他の剰余金					
(1)任意積立金	-		47,760		-
1.配当平準準備金	-		4,560		-
2.羽田東側施設建設積立金	-		14,500		-
3.別途積立金	-		28,700		-
(2)当期末処分利益	-		4,265		-
その他の剰余金合計	-		52,025	36.6	-
その他有価証券評価差額金	-		2,064	1.5	-
自 己 株 式	-		6	0.0	-
資 本 合 計	-		94,598	66.6	-
(資本の部)					
資 本 金	17,489	11.7	-		-
資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	21,309	14.3	-		-
利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	1,716		-		-
2.配 当 平 準 準 備 金	4,560		-		-
3.羽 田 東 側 施 設 建 設 積 立 金	17,500		-		-
4.別 途 積 立 金	28,700		-		-
5.当 期 未 処 分 利 益	4,045		-		-
利益剰余金合計	56,522	37.9	-		-
その他有価証券評価差額金	908	0.6	-		-
自 己 株 式	40	0.0	-		-
資 本 合 計	96,189	64.5	-		-
負 債 ・ 資 本 合 計	149,021	100.0	141,946	100.0	7,075

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益		%		%		%
1. 家 賃 収 入	12,993		13,137		143	1.1
2. 施 設 利 用 料 収 入	7,354		7,467		112	1.5
3. そ の 他 の 収 入	5,087		4,991		96	1.9
4. 商 品 売 上 高	51,410		49,634		1,776	3.6
(計)	76,846	100.0	75,230	100.0	1,616	2.1
営 業 費 用						
1. 商 品 売 上 原 価	35,897		34,874		1,023	2.9
2. 人 件 費	6,026		6,109		83	1.4
3. 物 件 費	22,117		20,451		1,666	8.2
4. 減 価 償 却 費	5,801		6,393		591	9.3
(計)	69,842	90.9	67,827	90.2	2,014	3.0
営 業 利 益	7,003	9.1	7,402	9.8	398	5.4
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	347		485		137	28.4
2. 雑 収 入	717		743		25	3.4
(計)	1,065	1.4	1,228	1.6	163	13.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	962		977		14	1.5
2. 雑 損 失	164		351		186	53.1
(計)	1,127	1.5	1,328	1.7	201	15.2
経 常 利 益	6,941	9.0	7,302	9.7	360	4.9
特 別 損 失						
1. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	156		574		418	72.8
2. 固 定 資 産 除 却 損	410		137		273	199.2
(計)	566	0.7	711	0.9	145	20.4
税 引 前 当 期 純 利 益	6,375	8.3	6,590	8.8	215	3.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,470	4.5	3,050	4.1	420	13.8
法 人 税 等 調 整 額	620	0.8	296	0.4	324	-
当 期 純 利 益	3,525	4.6	3,836	5.1	311	8.1
前 期 繰 越 利 益	872		780		91	11.8
中 間 配 当 額	351		351		0	0.0
当 期 未 処 分 利 益	4,045		4,265		219	5.1

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 期		金 額	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		4,045		4,265
利益処分額				
1. 配 当 金	351		351	
2. 取締役賞与金	49		40	
3. 羽田東側施設建設積立金	2,500	2,901	3,000	3,392
次期繰越利益		1,144		872

(注) 1. 平成13年12月7日に351百万円の間配当を実施しております。

2. 平成14年12月6日に351百万円の間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法
-----	-------------

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|------------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(追加情報)
当社が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用しておりません。同実務指針第47 - 2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は、1,229百万円（特別利益）と見込まれます。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (5) 羽田西側施設改修費引当金 | 東京国際空港（羽田）東旅客ターミナルビルの供用開始後に着工する予定の同空港西旅客ターミナルビルの改修工事に備えて、当該工事にかかる現存施設の撤去・修繕費の見積額を当事業年度より平成16年度までの期間で引当計上しております。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ ヘッジ手段 …… 金利スワップ
 - ・ ヘッジ対象 …… 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足する金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響は軽微であります。

【注 記 事 項】

(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 76,273 百万円</p> <p>2.担 保 資 産 建物 53,742 百万円は、長期借入金 13,210 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供して おります。</p> <p>3.授 権 株 式 数 普通株式 288,000 千株 発行済株式総数 普通株式 100,540 千株</p> <p>4.自 己 株 式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 48,088 株であります。</p> <p>5.預り保証金には、関係会社に対するものが次のと おり含まれております。 預り保証金 2,822 百万円</p> <p>6.配 当 制 限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、 908 百万円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 72,210 百万円</p> <p>2.担 保 資 産 建物 57,166 百万円は、長期借入金 15,567 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供して おります。</p> <p>3.授 権 株 式 数 288,000 千株 発行済株式総数 100,540 千株</p> <p>4. _____</p> <p>5.預り保証金には、関係会社に対するものが次のと おり含まれております。 預り保証金 2,821 百万円</p> <p>6. _____</p>

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1.営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは 次のとおりであります。 受 取 配 当 金 154 百万円 雑 収 入 121 百万円</p> <p>2.固定資産除却損は、建物(撤去費を含む) 396百万円、構築物6百万円、器具及び備品 6百万円等であります。</p>	<p>1.営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは 次のとおりであります。 受 取 配 当 金 140 百万円 雑 収 入 134 百万円</p> <p>2.固定資産除却損は、建物(撤去費を含む) 136百万円等であります。</p>

【 リ ー ス 取 引 】

当 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)				前 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具及び備品	362	275	86	器具及び備品	830	567	262
ソフトウェア他	1,472	855	617	ソフトウェア他	1,418	453	964
合 計	1,835	1,131	703	合 計	2,248	1,021	1,227
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	447 百万円			1 年 内	564 百万円	
	1 年 超	256 百万円			1 年 超	663 百万円	
	合 計	703 百万円			合 計	1,227 百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料	576 百万円			支 払 リ ー ス 料	675 百万円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	576 百万円			減 価 償 却 費 相 当 額	675 百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2 . オペレーティング・リース取引				2 . オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 内	36 百万円			1 年 内	36 百万円	
	1 年 超	103 百万円			1 年 超	72 百万円	
	合 計	140 百万円			合 計	108 百万円	

【 有 価 証 券 】

当期（平成15年3月31日）及び前期（平成14年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【 税 効 果 会 計 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	当 期 (平成15年3月31日)
繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金超過額	2,356 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,092 百万円
修繕引当金否認額	406 百万円
投資有価証券等評価損否認額	324 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	214 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	211 百万円
そ の 他	524 百万円
繰延税金資産計	5,130 百万円
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額金	622 百万円
繰延税金負債計	622 百万円
繰延税金資産の純額	4,507 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日)
法 定 実 効 税 率	42.0%
(調 整)	
永久に損金に算入されない項目	0.8%
永久に益金に算入されない項目	1.1%
住 民 税 均 等 割 等	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%
そ の 他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.66%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が125百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が146百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

7. 役員 の 異 動

(1) 代 表 者 の 異 動

新 任 予 定 代 表 取 締 役

代 表 取 締 役 副 社 長 (施 設 、 防 災 保 安 、 管 理 部 門 統 括)	ど い かつ じ 土 井 勝 二	(現 常 任 顧 問) (施 設 、 防 災 保 安 、 管 理 部 門 統 括)
--	---------------------	--

退 任 予 定 代 表 取 締 役

代 表 取 締 役 会 長	に わ あきら 丹 羽 晟	(相 談 役 に 就 任 予 定)
---------------	------------------	---------------------

代 表 取 締 役 副 社 長	さ さ き たけし 佐 々 木 毅	(顧 問 に 就 任 予 定)
-----------------	----------------------	-------------------

代 表 者 の 異 動 に つ き ま し て は 、 平 成 15 年 3 月 26 日 発 表 済 み と な っ て お り ま す 。

(2) そ の 他 の 役 員 の 異 動

新 任 予 定 取 締 役

取 締 役 (大 阪 事 業 所 総 支 配 人)	ふじ い あきら 藤 井 章	(現 大 阪 事 業 所 総 支 配 人)
--------------------------------	-------------------	-------------------------

取 締 役 (沖 展 対 策 室 長 兼 国 際 業 務 室 長)	さい とう みつ ひろ 斎 藤 光 博	(現 沖 展 対 策 室 長 兼 国 際 業 務 室 長)
--	------------------------	---------------------------------

取 締 役 (施 設 管 理 部 長)	よこ た のぶ あき 横 田 信 秋	(現 施 設 管 理 部 長)
--------------------------	-----------------------	-------------------

以 上 3 氏 の 異 動 に つ き ま し て は 、 平 成 15 年 3 月 26 日 発 表 済 み と な っ て お り ま す 。

取 締 役	こ たに まさる 小 谷 昌	(現 京 浜 急 行 電 鉄 株 式 会 社) (代 表 取 締 役 社 長)
-------	-------------------	--

取 締 役	やま もと みね お 山 元 峯 生	(現 全 日 本 空 輪 株 式 会 社) (代 表 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員)
-------	-----------------------	--

小 谷 昌 氏 及 び 山 元 峯 生 氏 は 、 商 法 第 188 条 第 2 項 第 7 号 ノ 2 に 定 め る 社 外 取 締 役 で あ り ま す 。

退 任 予 定 取 締 役

常 務 取 締 役	なか いし たか ふみ 中 石 隆 文	(国 際 協 商 株 式 会 社) (代 表 取 締 役 社 長 に 就 任 予 定)
-----------	------------------------	--

常 務 取 締 役	かね こ みつ ゆき 金 子 三 之	(日 本 空 港 テ ク ノ 株 式 会 社) (代 表 取 締 役 社 長 に 就 任 予 定)
-----------	-----------------------	--

取 締 役 相 談 役	なが い ひろし 永 井 浩	(顧 問 に 就 任 予 定)
-------------	-------------------	-------------------

以 上 3 氏 の 異 動 に つ き ま し て は 、 平 成 15 年 3 月 26 日 発 表 済 み と な っ て お り ま す 。

取 締 役	ひら まつ いち ろう 平 松 一 朗	(現 京 浜 急 行 電 鉄 株 式 会 社) (代 表 取 締 役 会 長)
-------	------------------------	--

取 締 役	なか まち よし ゆき 中 町 義 幸	(現 全 日 本 空 輪 株 式 会 社) (常 勤 顧 問)
-------	------------------------	--

(3) 就 任 予 定 日 平 成 1 5 年 6 月 2 7 日

以 上